

徳川幕府の八代将軍徳川吉宗が実施した享保の改革の主要な施策は米価の高騰を目指したものである。当時は米本位制経済であったが、将軍就任直後から米価が半値にまで急落し、幕府の財政は逼迫していた。その再建のため、関東の飯沼新田や越後の紫雲寺潟新田などの開発によりコメの増収も画策したが、同時にコメの流通機構に介入して米価を高騰させる政策を実施したのである。

最初に、それまでは米価高騰の原因になるという理由で禁止されていた空米取引を緩和、やがて公認して仮需を増大させ、さらにコメの流通の中心であった大阪の堂島に正規の取引市場を開設し、そこでの取引に参入する権利である堂島米仲買株、また先物取引の精算をする金融業者を指定する米方面替商株を公認して相場を統制しようとしたのである。このような仮需だけではなく、酒造を推奨して実需の増大も画策した。

その結果、コメは投機の対象となって米価は高騰する一方、農民からの年貢の徴収も増加させたため、農民一揆が頻発することになった。五代将軍徳川綱吉の統治した元禄時代には年間平均四件であった一揆は、享保時代には倍増している。食糧の基礎であるだけではなく、経済の基礎でもあったコメに投機資金が流入することにより、実体経済は翻弄され、徳川幕府全体の体制崩壊へと進行していったのである。

これは米本位制経済だけのことではない。戦後の世界経済は終戦間際に締結されたブレトンウッズ協定による固定比率のドル金兌換制によって維持されてきたが、六〇年代のアメリカの財政赤字と貿易赤字の拡大によってドルの実質価値が低下し、経済が順調な日本とドイツの通貨に資金が流入するようになった。そしてニクソン米大統領によるドルの金兌換制の廃止宣言、通称ニクソンショックにより経済は動乱に突入した。

アメリカは金兌換制の呪縛から解放されたドルを乱発し、市場に氾濫したドルが様々な思惑で各国の通貨市場に大量に流入し、九〇年代のメキシコのペソの暴落、タイのバーツの下落、韓国のウォンの崩壊、ロシアのルーブルの危機などが発生し、世界経済は混乱の極致に到達した。これらの事例はコメ、金銀、ドルなどの本位経済の規模を大幅に超過した仮想経済が横行することにより、社会は崩壊することを実証している。

そのような視点から二一世紀を見通すと、仮想経済の標的として浮上してくるのが炭素である。明確な根拠のないままに炭素が大気温度上昇の元凶とされ、決定された削減目標を達成できない国家や企業は罰則として炭素を市場から購入するという京都メカニズムが成立した。その結果、取引が開始され、すでに現状で一〇兆円の市場規模となり、一〇年後には約一〇〇兆円になると予測されている。炭素本位経済の登場である。

アメリカ西部の先住民族スクワミッシュ・ドワミッシュの族長シアトルが地元知事アイザック・スティーンズから土地の売却を強要されたとき「どうすれば空気を売買できるのか？ 大地は売買できるものなのか？ この清浄な空気も湧出する清水も自分のものではないとしたら、どうしてそれらを売却できるのか？」と発言したことが記録されている。この土地、空気、清水を炭素に置換してみても、同一の論理が成立する。

一步譲歩して炭素が大気温度の上昇の原因だとしても、市場での売買によって空中の炭素が減少する保証はない。炭素の売買は、地球規模の環境問題という旗印により、世界の余剰資金が浮利を獲得しようという思惑で登場してきた奇怪な経済活動である。族長シアトルの言葉を想起し、地球を人質にした仮想経済から脱却しなければ、地球規模の社会問題に直面することになるのは必至である。